

研修先 兵庫県 多可町 「空き家対策について」

高齢化や人口減少の進む中で、行政と町民が空き家対策にどのように取り組み、地域内の治安維持に努めていくかを目的として行政視察を行いました。



多可町職員の方と



様々な意見交換と活発な質疑が行われました

多可町の現状

多可町は兵庫県の内陸部に位置し、現在 18,000 人ほどの人口を有し、町内には複数の企業が点在している町で、平成 17 年に 3 町が合併し今日に至っている。

空き家増加の背景

空き家増加の傾向から空き家所有者のアンケート調査した結果、住人の死亡 52.7%、施設入所 18.9%と 70%以上が高齢化に起因していることが明確となった。

行政対応

平成 28 年に定住推進課を新設し、同年に地域おこし協力隊が主体となって移住支援サイト「タカ、と。」が開設されている。

令和元年「第 1 期多可町空家等対策計画」を策定し、所有者への空き家のアンケート調査を 5 年間実施し、空き家をデータで見える化すすめ相談体制の整備や空き家バンクの運用を開始している。

令和 5 年からの第 2 期計画でハンドブックや啓発チラシなどを作成し、弁護士などによる無料の法律相談でも対応している。また、役所内の横断的な連携や専門家との連携、地域との協働などの体制整備に取り組み、なかでもふるさと納税返礼品のなかに「空き家管理サービス」を加え、シルバー人材センターに管理委託している点や、有償のボランティア「移住サポーター」制度も導入し移住・定住に積極的な対応をしている。

老朽化した家屋の解体を集落を主体として実施した場合、行政から「老朽危険空き家除去支援事業」で最大 133 万 2 千円が集落へ補助されるほか、移住サポート制度を設け、現在有償ボランティア 5 名が登録し活動している。

◆ 研修レポート

空き家の実態調査を基にハンドブックやチラシの配布、大学教授や弁護士などで構成する「空き家対策協議会」との連携、家屋の所有者ではなく集落への解体費の補助制度など、空き家問題を個人ではなく地域ぐるみで取り組む姿勢や、更には地域おこし協力隊が設立した「地域商社 RAKU」に町も出資し、連携した移住・定住への対応など、空き家対策と移住・定住政策を地域課題としている行政の積極的な姿勢が感じられ、集落の人口減少を如何に取り組むべきか大いに学ぶことができました。

研修先 大阪府 豊能町 「義務教育学校について」

9 年生義務教育学校「とよの西学園」を見学し、開校に向けた諸課題への取り組みや施設の状況、更には児童が学習する様子などの行政視察を行いました。



豊能町議員の方と



様々な意見交換と活発な質疑が行われました

豊能町の現状

豊能町は大阪府のベッドタウンとして、平成 6 年には人口も 26,000 人を超えていたが、現在は約 17,000 人に減少し、高齢化率 51%となっている。児童数も約 700 人と減少したことから、小学校 4 校と中学校 2 校を統廃合し、9 年生の義務教育学校 2 校の開校にむけ、令和 4 年から「開校準備委員会」を設置し、本年 4 月の開校に至っている。

西地区にある小学校 3 校と中学校 1 校を統廃合して「とよの西学園」とし、東地区にある小学校 1 校と中学校 1 校を「とよの東学園」として開校している。

総事業費 「とよの西学園」 総事業費 32億9,200万円

(◇国庫支出金 12億2,700万円 ◇地方債 19億5,800万円 ◇一般財源 1億700万円)

校舎の新築、改修の検討

検討の結果、改修工事となった。現在の校舎を生かした設計となるため、教室の間取りなどに制限があった。

関係者との協議

準備委員会での参加者や教職員の不安を解消する苦労などもあり、また、学校側との協議を誰とするかなど、学校との調整にも時間がかかった。

◆ 研修レポート

「とよの西学園」は旧中学校を改修し 9 年制の義務教育学校として開校したが、開校準備委員会での様々な意見や入札の不調もあったことなどから、今日の社会情勢において新たな義務教育学校の建設に対する幅広い町民の声を聴く必要があると思われる。また、改修した校舎とは思えないほど空間が広く、4 階建ての普通の明るい校舎で子供たちがのびのびと元気に過ごしている姿が印象的でした。町にも今後義務教育学校が建設されますが、子ども達が健やかに過ごせる学校ができることを望みます。